

最近の県経済動向

Fukushima Economic Performance Monthly

平成16年1月26日



うつくしま、ふくしま。

福島県

目 次

1 最近の県経済動向	1 ~ 2
概況	
(1) 個人消費	
(2) 建設需要	
(3) 生産活動	
(4) 雇用・労働	
(5) 物価	
(6) 企業・金融	
(7) 中小企業の業況	
2 主要経済指標	3 ~ 8
3 景気動向指数（福島県）	9
4 中小企業経営動向調査（（財）福島県産業振興センター）	10
5 中小企業景況レポート（福島県中小企業団体中央会）	11 ~ 12
（参考）	
(1) 福島県金融経済概況（日本銀行福島支店）	13
(2) 月例経済報告（内閣府）	13

利用の手引き

1 始めに

県内経済の動きについては、昭和60年4月から「福島県景気動向指数」を毎月発行し、景気の拡張・後退局面及び山・谷の基準日設定などの統計指標を提供して来ました。また、我が国経済が低成長期に入り、よりコンパクトで全体像が把握できる統計指標への要望の高まりから、平成6年4月から関係機関の御協力を得ながら、「最近の県経済動向」を毎月発行しております。

今後ともさらに内容の充実に努めていきたいと考えていますので、御意見をお寄せいただきますようお願いいたします。

2 仕組み

「最近の県経済動向」では、本県経済の動向の判断に役立てるため、県内の経済状況についてマクロ的(巨視的)観点から簡潔に概況を述べるよう努めています。採用している経済指標については、経済統計上の重要性、速報性に着目して26の指標を選んで、全国の推移状況とも比較できるようにしています。

また、福島県景気動向指数の要点をグラフで示すとともに、県内の景況感に県民の生の声を反映させることを目的に、(財)福島県産業振興センターの中小企業経営動向調査の中の「自由意見」や福島県中小企業団体中央会が行っている「中小企業景況レポート」を掲載しております。さらに、参考として日本銀行福島支店の「福島県金融経済概況」、内閣府の「月例経済報告」の中から毎月の概要を抜粋して掲載しております。

お願い

本統計表から抜粋又は新たに資料を作成して利用する場合は、『福島県 最近の県経済動向から抜粋(又は作成)』と御記入くださるようお願いいたします。

福島県企画調整部情報統計領域	電話 024(521)7143
統計分析グループ	内線 (2431)
〒960-8670 福島市杉妻町2番16号	FAX 024(521)7914

1 最近の県経済動向

県内の景気は、生産活動・雇用情勢に緩やかな改善傾向がみられるものの、個人消費が弱含んでおり、引き続き厳しい状況にある。

(1) 個人消費

大型小売店販売額(11月)は総額約191億円となり、前年同月比で5.9%(既存店)減少し、12か月連続で前年を下回っている。

内訳をみると、百貨店は全ての商品分類で前年を下回ったため、前年同月比で4.8%(同)減少している。一方、スーパーは衣料品、身の回り品、飲食料品、家庭用品、その他の商品で前年を下回ったため、前年同月比で6.2%(同)減少している。

乗用車新規登録台数(12月)は5,268台となり、前年同月比で0.7%増加し、9か月振りに前年を上回っている。

内訳をみると、大型車が5か月連続で、軽自動車は3か月連続で前年を上回ったものの、中型車、小型車が前年を下回っている。

(2) 建設需要

新設住宅着工戸数(11月)は総戸数1,116戸となり、前年同月比で7.8%減少し、2か月連続で前年を下回っている。

内訳をみると、持家は2か月振りに前年を上回ったものの、貸家、分譲住宅は前年を下回っている。

公共工事請負金額(12月)は総額約159億円となり、前年同月比で45.0%減少し、2か月連続で前年を下回っている。

内訳をみると、国の機関は2か月連続で、地方の機関は5か月連続で前年を下回っている。

業務用建築物着工棟数(11月)は、272棟となり、前年同月比で24.8%増加し、3か月連続で前年を上回っている。

(3) 生産活動

鉱工業生産指数(11月)は100.1(速報値)となり、前年同月比で0.2%低下し、3か月振りに前年を下回っている。

鉱工業出荷指数(11月)は102.8(速報値)となり、前年同月比で1.5%上昇し、17か月連続で前年を上回っている。

鉱工業在庫指数(11月)は118.7(速報値)となり、前年同月比で3.3%低下し、3か月連続で前年を下回っている。

大口電力使用量(11月)は450,926千kWhとなり、前年と比較して3.5%増加し、3か月連続で前年を上回っている。

(4) 雇用・労働

新規求人倍率(11月)は1.02倍(季節調整値)となり、前月比で0.13ポイント低下した。

有効求人倍率(11月)は0.67倍(季節調整値)となり、前月比で0.01ポイント上昇した。

なお、有効求人数は27,087人(前年同月比16.5%増)となり、16か月連続で前年を上回る動きが続いており、有効求職者数は37,501人(同9.4%減)となり、14か月連続で前年を下回る動きが続いている。

雇用保険受給者実人員(11月)は12,474人となり、前年同月比で27.0%減少し、14か月連続で前年を下回る動きが続いている。

現金給与総額指数(名目)(11月)は84.2となり、前年同月比で1.1%低下し、2か月振りに前年を下回っている。

所定外労働時間指数(11月)は110.4となり、前年同月比で15.2%上昇し、13か月連続で前年を上回っている。

常用雇用指数(11月)は95.4となり、前年同月比で1.4%低下し、平成11年2月以降、前年を下回る動きが続いている。

(5) 物価

国内企業物価指数(12月)は95.0(速報値)となり、前年同月比で0.1%下落している。

福島県消費者物価指数(11月)は97.5となり、前年同月比で0.5%下落している。

また、生鮮食品を除く総合でみると98.1となり、前年同月比では0.2%上昇し、2か月連続で前年を上回っている。

(6) 企業・金融

企業倒産(12月)は、件数が14件となり、前年と比較して26.3%減少し、4か月連続で前年を下回っている。負債総額は110億2300万円となり、前年同月比で4.3倍となり、3か月振りに前年を上回っている。

倒産件数を業種別にみると、サービス業が4件、小売業が3件等となっている。

また、理由別にみると、販売不振が10件、放漫経営が2件等となっている。

金融機関預金残高(11月)は総額6兆435億円となり、前年と比較して0.5%増加し、6か月連続で前年を上回る動きとなった。一方、**貸出残高**は総額3兆8614億円となり、前年同月比で3.2%減少し、平成14年1月以降、前年を下回る動きが続いている。

貸出約定平均金利(11月)は、2.266%となり、前月比で0.016ポイント上昇し、4か月振りに前月を上回っている。

(7) 中小企業の業況

県内中小企業の業況感を表すDI値(12月)は28.0となり、前月と比較して0.2ポイント改善し、2か月振りに前月を上回っている。

業種別にみると、建設業やサービス業は2か月振りに改善したものの、小売業は4か月振りに悪化している。

2 主要経済指標

区分 年月	個人消費				建設需要					
	1 大型小売店販売額		2 乗用車新規登録台数		3 新設住宅着工戸数		4 公共工事請負金額		5 業務用建築物着工棟数	
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
	(百万円)	(億円)	(台)	(千台)	(戸)	(千戸)	(百万円)	(億円)	(棟)	(棟)
H12年	263,014	226,339	80,969	4,260	15,828	1,230	407,516	209,317	2,977	135,065
13	249,844	223,409	79,253	4,290	15,010	1,174	378,122	192,976	2,654	126,285
14	238,124	220,328	77,082	4,441	14,322	1,151	347,701	179,080	2,518	116,280
15	-	-	76,050	4,460	-	-	-	-	-	-
14年	62,238	60,771	17,510	1,045	3,829	294	89,243	44,402	701	29,764
15年	57,958	53,009	24,524	1,353	2,879	253	66,438	38,068	442	25,557
	57,053	52,616	16,434	985	3,544	313	86,525	42,232	663	29,826
	57,185	52,314	17,879	1,091	3,951	289	105,252	44,555	677	29,573
	-	-	17,213	1,128	-	-	69,184	36,902	-	-
14年10月	18,433	17,757	6,045	343	1,437	103,567	34,924	18,911	271	10,308
11	18,996	18,915	6,233	365	1,210	98,664	25,422	13,152	218	10,093
12	24,809	24,099	5,232	337	1,182	92,184	28,896	12,338	212	9,363
15年1月	20,701	19,113	5,371	294	888	82,770	13,831	9,084	140	8,228
2	17,045	15,481	6,994	414	837	83,399	7,248	7,626	159	8,597
3	20,212	18,415	12,159	644	1,154	87,297	45,357	21,358	143	8,732
4	19,127	17,467	4,798	290	1,101	100,276	26,648	17,038	236	9,554
5	19,120	17,491	5,442	323	1,123	97,970	24,606	11,218	163	9,168
6	18,806	17,658	6,194	372	1,320	115,081	35,271	13,976	264	11,104
7	19,466	19,233	6,489	400	1,285	98,718	42,002	16,827	237	10,428
8	20,070	16,991	4,290	267	923	92,406	23,478	12,387	197	9,275
9	17,648	16,090	7,100	424	1,743	98,369	39,770	15,341	243	9,870
10	19,615	18,100	5,966	353	1,087	104,572	35,979	16,183	275	10,116
11	19,092	18,122	5,979	340	1,116	98,399	17,298	10,124	272	9,402
12	-	-	5,268	338	-	-	15,905	10,595	-	-
	対前年同期(月)比(%)									
H12年	2.7	4.6	5.8	2.6	4.1	1.3	16.3	12.9	9.8	2.4
13	4.3	3.0	2.1	0.7	5.2	4.6	7.2	7.8	10.8	6.5
14	2.6	2.2	2.7	3.5	4.6	2.0	8.0	7.2	5.1	7.9
15	-	-	1.3	0.4	-	-	-	-	-	-
14年	1.1	2.2	0.5	4.2	5.8	2.8	9.9	6.2	79.3	6.8
15年	1.5	1.9	4.2	7.4	6.7	2.1	1.7	12.6	7.3	0.9
	1.8	3.4	5.0	3.6	7.1	2.2	6.4	13.0	1.1	0.3
	5.2	4.2	4.6	2.1	10.0	0.6	5.7	7.3	1.0	5.5
	-	-	1.7	1.3	-	-	22.5	16.9	-	-
14年10月	0.7	2.0	4.2	6.7	1.2	1.8	24.3	6.4	6.3	7.5
11	1.5	0.1	0.2	5.7	7.1	6.7	7.6	8.6	6.8	6.6
12	3.5	4.2	3.1	0.3	9.5	3.4	1.5	3.2	19.8	6.4
15年1月	2.6	2.2	0.6	4.6	10.8	1.7	2.0	5.5	20.5	0.0
2	0.7	0.6	3.4	5.1	20.2	2.8	52.3	12.1	0.0	2.7
3	1.0	2.7	7.0	10.2	10.9	1.8	16.8	15.6	0.7	0.0
4	1.1	3.8	9.7	7.0	18.2	1.4	21.9	13.0	10.3	0.3
5	2.2	3.6	4.8	0.8	3.3	7.7	17.4	16.4	10.9	6.0
6	2.1	2.9	1.2	3.4	1.0	13.4	5.6	10.2	1.9	4.5
7	5.8	3.9	2.6	0.7	5.7	2.6	0.3	5.1	4.8	3.8
8	3.5	3.4	6.8	5.8	21.9	5.4	3.2	10.6	4.4	8.4
9	6.2	5.5	5.1	1.0	45.9	1.2	19.0	6.9	6.1	4.4
10	0.3	0.3	1.3	3.0	24.4	1.0	3.0	14.4	1.5	1.9
11	5.9	5.6	4.1	6.7	7.8	0.3	32.0	23.0	24.8	6.8
12	-	-	0.7	0.3	-	-	45.0	14.1	-	-
備考	百貨店とスーパーの計 前年同期(月)比は既存店		乗用車、軽自動車の計 「新車登録台数実績表」		持家、貸家、給与住宅、分譲 住宅の計		年表示は、年度ベース 国の機関と地方の機関の計		全建築物から居住専用住宅、 居住産業併用住宅を除いたもの	
資料 出所	「商業動態統計調査」 経済産業省、東北経済産業局		自動車販売店協会 軽自動車協会		「月刊住宅着工統計」 国土交通省		「公共工事前払金保証統計」 東日本建設保証株式会社		「建築統計月報」 国土交通省	

区分 年月	生産活動							
	6 鉱工業生産指数		7 鉱工業出荷指数		8 鉱工業在庫指数		9 大口電力使用量	
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
H12年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	(千kWh) 5,002,712	(百万kWh) 266,707
13	93.9	93.2	94.0	93.7	117.2	102.7	5,046,831	259,858
14	93.0	92.0	94.3	93.5	117.6	94.1	5,128,600	258,773
15	-	-	-	-	-	-	-	-
14年	99.4	95.2	101.5	96.7	119.6	92.0	441,379	21,858
15年	96.4	94.1	97.7	96.9	120.9	92.0	436,272	21,065
	96.6	91.9	99.1	92.8	127.9	90.6	441,621	21,689
	97.3	94.7	101.8	97.5	129.9	91.5	451,654	22,424
	-	-	-	-	-	-	-	-
14年10月	98.7	97.0	102.8	97.0	119.3	93.2	444,012	22,427
11	100.3	95.2	101.3	97.5	122.7	92.3	435,869	21,574
12	99.1	93.3	100.3	95.5	116.9	90.4	444,256	21,574
15年1月	90.3	87.7	91.5	88.0	114.1	95.5	432,522	20,873
2	94.1	90.9	95.2	93.6	122.4	93.9	424,312	20,405
3	104.9	103.6	106.4	109.0	126.1	86.7	451,982	21,916
4	95.2	90.7	95.7	91.3	128.5	88.5	432,141	21,168
5	96.9	90.2	99.0	90.3	129.7	91.6	437,520	21,562
6	97.8	94.8	102.5	96.8	125.5	91.8	455,202	22,338
7	98.3	97.1	100.7	97.8	142.3	93.9	462,884	22,646
8	88.6	85.7	93.6	88.2	127.2	92.2	429,438	21,902
9	105.0	101.4	111.1	106.5	120.2	88.4	462,640	22,723
10	r 103.2	100.7	r 109.3	102.5	r 111.9	91.1	463,026	22,291
11	P 100.1	97.7	P 102.8	98.9	P 118.7	92.7	450,926	21,545
12	-	-	-	-	-	-	-	-
	対前年同期(月)比(%)		対前年同期(月)比(%)					
H12年	0.9	5.7	0.9	5.8	1.5	1.0	9.0	3.8
13	6.1	6.8	6.0	6.3	17.2	2.7	0.9	2.6
14	1.0	1.2	0.3	0.2	0.3	8.4	1.6	0.4
15	-	-	-	-	-	-	-	-
14年	7.1	6.0	9.8	6.7	4.7	8.7	7.3	3.2
15年	11.6	5.5	10.9	5.7	8.6	5.9	8.4	4.2
	4.8	2.2	7.6	3.0	9.5	3.3	5.3	1.9
	3.3	0.9	6.5	2.1	6.0	1.4	1.2	2.0
	-	-	-	-	-	-	-	-
14年10月	4.0	5.4	9.2	6.5	0.9	8.7	6.7	2.4
11	7.6	5.4	8.1	7.0	7.2	9.5	6.7	3.1
12	9.9	7.0	12.1	6.6	6.4	8.0	8.5	4.0
15年1月	14.3	8.1	14.2	8.4	1.6	5.5	10.0	5.2
2	11.1	4.6	10.2	6.0	9.3	6.5	6.9	3.2
3	10.0	3.9	8.9	3.1	15.1	5.6	8.4	4.2
4	4.7	3.0	6.1	3.3	18.3	4.2	4.2	2.7
5	6.4	1.3	9.9	1.1	4.3	3.2	5.8	2.1
6	3.4	2.4	6.8	4.4	6.9	2.5	5.7	0.8
7	0.7	0.3	1.1	0.7	16.8	1.3	1.7	4.3
8	0.7	1.3	4.1	0.1	3.8	1.6	0.0	2.6
9	11.1	4.1	14.1	5.3	2.6	1.3	5.5	0.8
10	4.6	3.8	6.3	5.7	6.2	2.3	4.3	0.6
11	0.2	2.6	1.5	1.4	3.3	0.4	3.5	0.1
12	-	-	-	-	-	-	-	-
備考	原指数 平成12年 = 100		原指数 平成12年 = 100		原指数 平成12年 = 100		県は東北電力、国は電力10社計 契約量の年・四半期値は、月平均値	
資料 出所	「鉱工業指数月報」福島県 経済産業省						東北電力株式会社福島支店 電気事業連合会	

rは訂正値、Pは速報値

区分 年月	雇用・労働									
	10 新規求人倍率		11 有効求人倍率		12 有効求人数		13 有効求職者数		14 雇用保険受給者実人員	
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
	(倍)	(倍)	(倍)	(倍)	(人)	(千人)	(人)	(千人)	(人)	(千人)
H12年	1.09	1.05	0.65	0.59	23,413	1,473	35,986	2,507	16,193	1,038
13	0.87	1.01	0.54	0.59	21,956	1,534	40,363	2,598	17,937	1,080
14	0.82	0.93	0.45	0.54	20,476	1,486	45,280	2,768	20,210	1,095
15	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
14年	0.91	0.99	0.52	0.57	22,772	1,539	41,448	2,592	17,652	1,024
15年	0.95	1.02	0.57	0.60	23,687	1,623	40,765	2,620	15,669	909
	0.96	0.99	0.57	0.61	23,055	1,610	44,513	2,841	15,280	907
	0.99	1.07	0.59	0.64	24,659	1,648	41,234	2,570	14,945	933
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
14年10月	0.92	0.98	0.51	0.56	23,730	1,609	43,905	2,724	19,175	1,104
11	0.91	0.99	0.52	0.57	23,260	1,554	41,405	2,587	17,098	999
12	0.91	1.02	0.53	0.59	21,327	1,454	39,035	2,464	16,682	968
15年1月	0.95	1.02	0.56	0.60	22,283	1,514	40,124	2,570	16,329	949
2	0.94	0.99	0.58	0.61	23,156	1,602	39,445	2,579	15,547	902
3	0.96	1.06	0.56	0.60	25,623	1,752	42,726	2,711	15,131	875
4	0.97	1.03	0.57	0.60	24,654	1,715	45,640	2,926	15,214	870
5	0.92	0.99	0.56	0.61	22,411	1,581	44,778	2,851	15,378	929
6	0.98	0.96	0.58	0.61	22,099	1,535	43,122	2,746	15,248	923
7	0.93	1.04	0.56	0.62	23,134	1,585	42,602	2,672	15,625	961
8	0.95	1.08	0.58	0.63	23,747	1,603	40,113	2,519	14,695	927
9	1.09	1.09	0.62	0.66	27,096	1,755	40,986	2,520	14,515	910
10	1.15	1.21	0.66	0.70	28,241	1,858	40,109	2,513	13,906	875
11	1.02	1.25	0.67	0.74	27,087	1,806	37,501	2,333	12,474	776
12	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	対前月(期)比(%)				対前年同期(月)比(%)					
H12年	0.20	0.18	0.14	0.11	25.9	22.0	2.2	0.9	6.9	3.3
13	0.22	0.04	0.11	0.00	6.2	4.2	12.2	3.6	10.8	4.1
14	0.05	0.08	0.09	0.05	6.7	3.1	12.2	6.6	12.7	1.4
15	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
14年	0.03	0.06	0.05	0.03	16.4	7.5	5.6	0.7	14.0	10.1
15年	0.04	0.03	0.05	0.03	28.2	10.8	9.1	5.0	23.8	17.0
	0.01	0.03	0.00	0.01	21.9	10.0	10.5	5.1	29.7	18.3
	0.03	0.08	0.02	0.03	13.4	11.5	8.6	5.9	28.5	18.9
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
14年10月	0.01	0.03	0.02	0.01	12.2	5.2	1.2	2.0	7.0	5.3
11	0.01	0.01	0.01	0.01	15.4	6.9	6.5	1.1	16.2	12.2
12	0.00	0.03	0.01	0.02	22.7	11.0	9.2	3.2	18.7	12.9
15年1月	0.04	0.00	0.03	0.01	26.7	10.7	10.5	5.4	23.2	16.5
2	0.01	0.03	0.02	0.01	28.4	11.5	10.2	5.4	24.6	18.1
3	0.02	0.07	0.02	0.01	29.3	10.2	6.6	4.3	23.6	16.4
4	0.01	0.03	0.01	0.00	24.8	9.2	9.9	5.5	28.3	18.5
5	0.05	0.04	0.01	0.01	21.7	9.6	11.4	5.9	31.4	19.3
6	0.06	0.03	0.02	0.00	19.1	11.2	10.2	3.9	29.2	17.1
7	0.05	0.08	0.02	0.01	12.2	10.2	9.6	5.1	29.9	18.4
8	0.02	0.04	0.02	0.01	10.7	10.5	9.0	6.5	28.7	20.0
9	0.14	0.01	0.04	0.03	17.0	13.8	7.0	6.2	26.7	18.4
10	0.06	0.12	0.04	0.04	19.0	15.4	8.6	7.7	27.5	20.7
11	0.13	0.04	0.01	0.04	16.5	16.2	9.4	9.8	27.0	22.3
12	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
備考	新規、有効求人倍率の年・四半期値は原数値、各月の値は季節調整値									
資料 出所	「雇用失業情勢」 福島労働局職業安定部				「雇用失業情勢」 福島労働局職業安定部					

区分 年月	雇用・労働								物価
	15 現金給与総額 指数(名目)		16 所定外労働時間指数		17 常用雇用指数		18 パートタイム 労働者比率		19 国内企業 物価指数
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	全国
							(%)	(%)	
H12年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	15.4	20.2	100.0
13	100.7	98.9	94.3	96.3	97.6	99.8	15.7	21.0	97.7
14	96.5	96.5	87.8	96.4	96.6	99.2	16.1	22.0	95.8
15	-	-	-	-	-	-	-	-	95.0
14年	114.7	113.3	92.7	101.3	96.6	99.1	15.6	22.2	95.2
15年	82.9	81.9	93.1	100.4	95.5	98.3	17.7	22.4	95.2
	99.3	98.4	93.1	99.0	95.3	98.9	16.7	22.3	94.9
	92.5	91.8	102.1	98.7	95.7	98.9	16.3	22.7	94.9
	-	-	-	-	-	-	-	-	94.8
14年10月	83.5	80.1	88.4	99.0	96.5	99.1	16.0	22.0	95.2
11	85.1	82.5	95.8	102.0	96.8	99.1	15.5	22.2	95.3
12	175.4	177.3	93.8	103.0	96.4	99.2	15.4	22.4	95.1
15年1月	82.6	82.7	90.6	96.0	95.6	98.6	17.4	22.5	95.1
2	80.9	78.9	91.7	100.0	95.3	98.3	17.6	22.3	95.3
3	85.1	84.0	96.9	105.1	95.5	98.0	18.0	22.4	95.3
4	81.8	80.3	92.7	103.0	95.0	98.7	17.0	22.3	95.1
5	81.9	79.4	91.7	97.0	95.2	98.9	16.5	22.2	94.8
6	134.1	135.5	94.8	97.0	95.6	99.0	16.7	22.3	94.7
7	108.6	113.0	101.0	99.0	95.8	99.0	16.1	22.6	94.9
8	87.1	83.1	100.0	97.0	95.7	98.9	16.5	22.7	94.9
9	81.8	79.4	105.2	100.0	95.6	98.8	16.2	22.8	95.0
10	83.8	79.9	104.2	104.0	95.5	98.8	16.4	22.9	94.7
11	84.2	82.5	110.4	106.1	95.4	98.8	16.7	22.8	94.8
12	-	-	-	-	-	-	-	-	P 95.0
	対前年同期(月)比(%)						対前月(期)比(%)		対前年同期(月)比(%)
H12年	1.7	0.6	8.5	4.4	0.5	0.2	0.5	0.7	0.0
13	0.7	1.1	5.7	3.7	2.4	0.2	0.3	0.8	2.3
14	4.2	2.4	6.9	0.1	1.0	0.6	0.4	1.0	1.9
15	-	-	-	-	-	-	-	-	0.9
14年	3.6	1.7	0.7	5.9	1.0	0.8	1.0	0.2	1.3
15年	0.0	0.7	4.7	6.5	0.8	0.6	2.1	0.2	0.9
	2.9	1.1	8.1	4.7	1.8	0.6	1.0	0.1	1.0
	0.9	1.2	22.6	3.6	0.9	0.5	1.8	0.4	0.7
	-	-	-	-	-	-	-	-	0.4
14年10月	0.4	0.5	2.8	4.7	1.2	0.8	0.1	0.1	1.6
11	2.7	0.8	3.3	6.5	1.1	0.8	0.5	0.2	1.2
12	7.8	2.7	1.3	6.4	0.9	0.7	0.1	0.2	1.3
15年1月	0.5	1.0	8.8	6.8	1.1	0.6	2.0	0.1	1.0
2	0.1	0.1	3.6	6.5	1.3	0.7	0.2	0.2	0.8
3	0.7	1.1	2.2	6.2	0.1	0.6	0.4	0.1	0.8
4	2.4	0.6	4.7	4.0	2.0	0.8	1.0	0.1	0.8
5	2.6	0.6	6.0	5.5	1.8	0.6	0.5	0.1	1.1
6	3.2	2.5	13.8	4.4	1.5	0.6	0.2	0.1	1.1
7	3.2	1.9	27.5	4.3	1.0	0.6	0.6	0.3	0.8
8	1.0	1.7	17.1	3.3	0.8	0.4	0.4	0.0	0.7
9	0.1	0.4	23.2	3.1	0.9	0.4	0.3	0.1	0.5
10	0.4	0.2	17.9	5.1	1.0	0.3	0.2	0.2	0.5
11	1.1	0.0	15.2	4.0	1.4	0.3	0.3	0.2	0.5
12	-	-	-	-	-	-	-	-	0.1
備考	全産業5人以上 平成12年 = 100				全産業5人以上 平成12年 = 100				(国内総平均) 平成12年 = 100
資料 出所	「毎月勤労統計調査結果速報」福島県 厚生労働省				「毎月勤労統計調査結果速報」福島県 厚生労働省		「毎月勤労統計調査結果速報」福島県 厚生労働省		「経済統計月報」 日本銀行

区分 年月	企業・金融											
	20 消費者物価指数				21 企業倒産				22 金融機関預貸残高			
	福島県		全国		福島県		全国		福島県		全国	
	総合	生鮮食品 を除く総合	総合	生鮮食品 を除く総合	件数	負債総額	件数	負債総額	金融機関 預金残高	金融機関 貸出残高	国内銀行 預金残高	国内銀行 貸出残高
				(件)	(百万円)	(件)	(億円)	(億円)	(億円)	(百億円)	(百億円)	
H12年	100.0	100.0	100.0	100.0	257	64,113	19,071	239,874	63,334	42,959	48,218	46,392
13	99.3	99.2	99.3	99.2	289	214,959	19,441	162,130	61,612	43,290	48,617	44,822
14	98.2	98.2	98.4	98.3	242	176,624	19,458	137,557	60,688	40,062	50,163	43,164
15	-	-	-	-	190	116,444	16,624	117,701	-	-	-	-
14年	98.0	97.9	98.3	98.2	64	121,381	4,696	32,311	60,688	40,062	50,163	43,164
15年	97.8	97.5	97.9	97.6	48	10,161	4,590	39,341	59,805	40,079	50,998	42,329
	98.0	97.7	98.3	98.1	58	27,656	4,394	25,196	61,239	38,511	51,343	41,236
	97.8	97.8	98.2	98.2	44	42,611	3,943	30,034	60,389	38,857	51,116	41,372
	-	-	-	-	40	36,016	3,980	30,104	-	-	-	-
14年10月	98.0	98.0	98.3	98.2	26	108,119	1,706	19,270	59,563	39,701	49,560	42,619
11	98.0	97.9	98.3	98.2	19	11,192	1,433	5,757	60,128	39,880	50,228	42,854
12	98.0	97.9	98.3	98.2	19	2,070	1,557	7,284	60,688	40,062	50,163	43,164
15年1月	98.0	97.5	98.0	97.6	22	4,491	1,436	12,190	59,563	39,917	49,957	42,727
2	97.6	97.3	97.7	97.5	15	3,997	1,586	15,330	59,653	39,971	50,362	42,480
3	97.8	97.6	98.0	97.8	11	1,673	1,568	11,821	59,805	40,079	50,998	42,329
4	98.0	97.7	98.3	98.1	27	21,393	1,514	9,031	60,658	39,492	51,372	41,560
5	98.1	97.8	98.5	98.2	20	5,816	1,482	8,008	60,647	38,991	51,414	41,339
6	97.8	97.6	98.2	98.1	11	447	1,398	8,157	61,239	38,511	51,343	41,236
7	97.6	97.7	98.0	98.1	10	5,295	1,384	7,008	60,651	38,459	51,142	40,955
8	97.8	97.8	98.2	98.2	19	26,375	1,321	11,734	60,870	38,588	51,262	41,147
9	97.9	97.9	98.3	98.2	15	10,941	1,238	11,293	60,389	38,857	51,116	41,372
10	97.9	98.2	98.3	98.3	15	21,976	1,387	8,510	59,753	38,752	50,504	40,866
11	97.5	98.1	97.8	98.1	11	3,017	1,136	10,089	60,435	38,614	-	-
12	-	-	-	-	14	11,023	1,174	4,531	-	-	-	-
	対前年同期(月)比(%)											
H12年	0.5	0.1	0.7	0.7	27.2	67.3	23.4	77.0	2.0	0.0	0.9	1.0
13	0.7	0.8	0.7	0.7	12.5	235.3	1.9	32.4	2.7	0.8	0.8	3.4
14	1.1	1.0	0.9	0.9	16.3	17.8	0.1	15.2	1.5	7.5	3.2	3.7
15	-	-	-	-	21.5	34.1	14.6	14.4	-	-	-	-
14年	0.7	1.1	0.5	0.8	4.5	866.9	10.8	28.5	1.5	7.5	0.5	1.3
15年	0.3	0.8	0.2	0.7	2.0	44.3	10.4	10.2	1.3	4.0	1.4	3.9
	0.5	0.7	0.3	0.4	19.4	10.4	7.5	17.8	0.3	4.1	1.7	4.5
	0.5	0.3	0.2	0.1	22.8	256.9	19.4	2.5	0.4	2.7	2.4	2.9
	-	-	-	-	37.5	70.3	21.3	28.4	-	-	-	-
14年10月	1.2	1.2	0.9	0.9	10.3	2,048.2	10.7	79.9	2.5	7.1	4.0	4.0
11	0.5	1.1	0.4	0.8	0.0	151.7	22.6	69.4	2.2	6.8	4.2	3.3
12	0.5	1.0	0.3	0.7	0.0	32.7	3.5	53.4	1.5	7.5	3.2	3.7
15年1月	0.5	1.0	0.4	0.8	69.2	87.7	11.4	14.2	1.5	5.2	3.0	3.6
2	0.3	0.9	0.2	0.7	34.8	66.2	7.4	20.6	1.4	4.6	2.9	4.0
3	0.2	0.6	0.1	0.6	15.4	58.4	12.3	42.1	1.3	4.0	1.4	3.9
4	0.4	0.6	0.1	0.4	0.0	68.1	7.7	29.3	0.5	1.8	1.5	4.4
5	0.6	0.7	0.2	0.4	0.0	17.5	12.6	26.2	0.0	2.0	1.9	4.2
6	0.7	0.8	0.4	0.4	56.0	91.6	1.2	16.0	0.3	4.1	1.7	4.5
7	0.6	0.4	0.2	0.2	41.2	45.7	23.7	41.8	0.6	4.6	2.1	4.8
8	0.6	0.3	0.3	0.1	11.8	596.5	15.4	10.8	0.8	3.7	2.8	4.6
9	0.3	0.2	0.2	0.1	34.8	142.2	18.2	38.1	0.4	2.7	2.4	2.9
10	0.1	0.2	0.0	0.1	42.3	79.7	18.7	55.8	0.3	2.4	1.9	4.1
11	0.5	0.2	0.5	0.1	42.1	73.0	20.7	75.2	0.5	3.2	-	-
12	-	-	-	-	26.3	432.5	24.6	37.8	-	-	-	-
備考	平成12年 = 100				負債総額1,000万円以上				年・期・月末残高 県の預貸残高は銀行・第2地銀・信用金庫・信用組合の計 国の預金残高は実質預金			
資料	『福島県消費者物価指数』福島県				『福島県内企業倒産集計』株式会社帝国データバンク福島支店				県・国ともオプショア勘定を含む。			
出所	『消費者物価指数』総務省統計局				『全国企業倒産集計』株式会社帝国データバンク				『福島県金融経済概況』日本銀行福島支店 『経済統計月報』日本銀行			

区分	中小企業の業況									市場	
	23 貸出約定平均金利		24 中小企業業況判断DI							25 株式	26 円相場
	福島県		全国		福島県					株価	インターバンク相場 (東京市場) 中心値平均
	地元地銀 3行	国内銀行	全産業	製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	東証株式 (第1部)	
	(%)	(%)								(円)	(円/米ドル)
H12年	2.506	2.116	-	-	-	-	-	-	-	17160.77	107.77
13	2.262	1.880	-	-	-	-	-	-	-	12102.37	121.53
14	2.309	1.834	-	-	-	-	-	-	-	10119.54	125.31
15	-	-	-	-	-	-	-	-	-	9303.80	115.93
14年	2.309	1.834	-	-	-	-	-	-	-	8692.94	122.27
15年	2.321	1.829	-	-	-	-	-	-	-	8169.75	118.57
	2.345	1.828	-	-	-	-	-	-	-	8895.71	118.26
	2.271	1.803	-	-	-	-	-	-	-	10649.92	115.19
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	10295.98	107.90
14年10月	2.285	1.858	48.5	40.2	54.6	71.4	53.6	55.4	43.4	8792.50	123.86
11	2.319	1.854	44.8	28.6	58.0	66.0	59.4	56.6	53.3	8700.33	121.49
12	2.309	1.834	42.7	30.9	51.8	60.5	39.1	50.0	60.5	8692.94	122.27
15年1月	2.311	1.836	43.6	33.8	51.3	67.9	52.3	45.7	44.8	8570.73	118.65
2	2.335	1.837	40.2	26.7	50.4	69.4	48.5	42.1	50.0	8538.47	119.27
3	2.321	1.829	36.0	26.5	43.6	53.9	43.5	36.7	45.3	8169.75	118.57
4	2.304	1.833	36.9	26.5	45.4	72.9	41.2	45.1	30.3	7909.39	119.79
5	2.314	1.836	38.1	27.4	46.5	65.4	44.6	51.2	28.6	8132.36	117.26
6	2.345	1.828	27.9	15.3	38.4	54.6	41.8	38.5	22.9	8895.71	118.26
7	2.352	1.828	35.4	21.9	46.2	61.3	39.0	51.2	34.9	9676.30	118.69
8	2.338	1.820	35.2	17.5	48.7	59.2	46.1	54.2	34.4	9884.59	118.83
9	2.271	1.803	30.9	14.3	44.3	57.4	42.4	46.0	34.8	10649.92	115.19
10	2.250	1.811	25.3	9.5	37.7	49.1	25.4	43.1	34.3	10717.13	109.58
11	2.266	1.805	28.2	17.0	38.7	53.5	34.8	33.4	38.5	10205.30	109.20
12	-	-	28.0	19.2	35.6	36.8	36.1	41.4	26.5	10295.98	107.90
	対前月(期)										
H12年	0.146	0.016	-	-	-	-	-	-	-	372	6.14
13	0.244	0.236	-	-	-	-	-	-	-	5,058	13.76
14	0.047	0.046	-	-	-	-	-	-	-	1,983	3.78
15	-	-	-	-	-	-	-	-	-	816	9.38
14年	0.034	0.031	-	-	-	-	-	-	-	661	1.77
15年	0.012	0.005	-	-	-	-	-	-	-	523	9.63
	0.024	0.001	-	-	-	-	-	-	-	726	4.32
	0.074	0.025	-	-	-	-	-	-	-	1,754	4.41
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	354	11.75
14年10月	0.010	0.007	3.5	11.3	2.8	10.7	10.8	1.5	9.3	562	3.36
11	0.034	0.004	3.7	11.6	3.4	5.4	5.8	1.2	9.9	92	2.37
12	0.010	0.020	2.1	2.3	6.2	5.5	20.3	6.6	7.2	7	0.78
15年1月	0.002	0.002	0.9	2.9	0.5	7.4	13.2	4.3	15.7	122	3.62
2	0.024	0.001	3.4	7.1	0.9	1.5	3.8	3.6	5.2	32	0.62
3	0.014	0.008	4.2	0.2	6.8	15.5	5.0	5.4	4.7	369	0.70
4	0.017	0.004	0.9	0.0	1.8	19.0	2.3	8.4	15.0	260	1.22
5	0.010	0.003	1.2	0.9	1.1	7.5	3.4	6.1	1.7	223	2.53
6	0.031	0.008	10.2	12.1	8.1	10.8	2.8	12.7	5.7	763	1.00
7	0.007	0.000	7.5	6.6	7.8	6.7	2.8	12.7	12.0	781	0.43
8	0.014	0.008	0.2	4.4	2.5	2.1	7.1	3.0	0.5	208	0.14
9	0.067	0.017	4.3	3.2	4.4	1.8	3.7	8.2	0.4	765	3.64
10	0.021	0.008	5.6	4.8	6.6	8.3	17.0	2.9	0.5	67	5.61
11	0.016	0.006	2.9	7.5	1.0	4.4	9.4	9.7	4.2	512	0.38
12	-	-	0.2	2.2	3.1	16.7	1.3	8.0	12.0	91	1.30
備考	(総合) 年・月末残ベース		前年同期(月)と比較して、業況が「良化」と回答した企業の割合から「悪化」と回答した企業の割合を減じた数値 (各月末時点)							日経平均 (225種)	直物相場
資料 出所			財団法人福島県産業振興センター							日本経済新聞社	日本銀行

3 景気動向指数(福島県)

概括

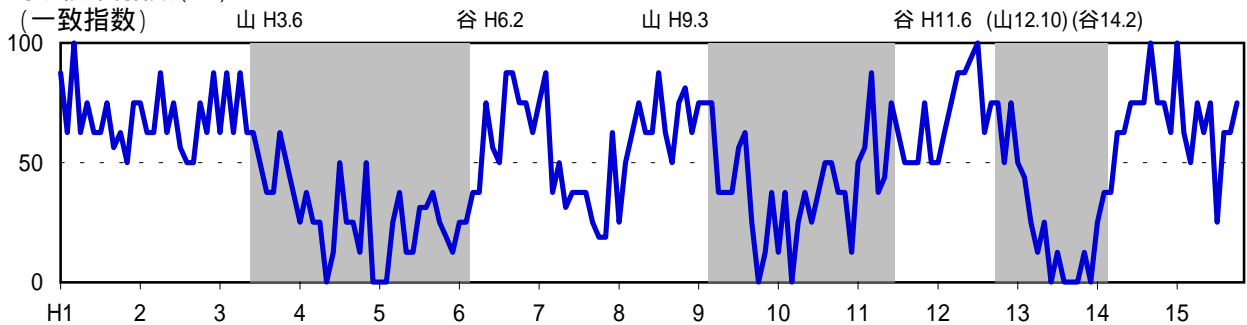
10月の景気動向指数(DI)は、先行指数66.7%、一致指数75.0%、遅行指数33.3%となった。

先行指数は、6か月連続で50%を上回った。

一致指数は、3か月連続で50%を上回った。

遅行指数は、3か月連続で50%を下回った。

景気動向指数(DI)グラフ



DI(Diffusion Indexes) : 景気局面とその転換点の把握を目的として、採用系列の変化の方向(3か月前比)を合成して指数を作成。
おおむね3か月連続して50%を上回っていれば景気拡張期、下回っていれば景気後退期と判断される。

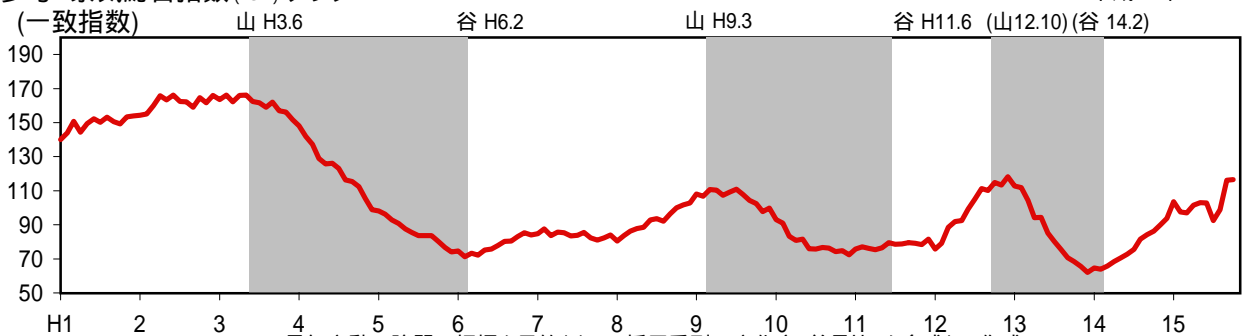
グラフ上の景気基準日付のうち()内は暫定値を、シャドウ部分は景気後退期を示している。

DI表

区分	景気動向指数					
	福島県(平成16年1月7日公表)			全国(平成16年1月20日公表)		
	先行指数	一致指数	遅行指数	先行指数	一致指数	遅行指数
14年6月	66.7	75.0	57.1	75.0	81.8	42.9
7	61.1	75.0	57.1	75.0	90.9	42.9
8	77.8	75.0	42.9	58.3	54.5	42.9
9	55.6	100.0	57.1	75.0	90.9	57.1
10	44.4	75.0	28.6	41.7	90.9	42.9
11	33.3	75.0	42.9	75.0	72.7	57.1
12	50.0	62.5	28.6	66.7	45.5	71.4
15年1月	66.7	100.0	14.3	58.3	100.0	42.9
2	66.7	62.5	42.9	58.3	72.7	85.7
3	66.7	50.0	57.1	25.0	86.4	42.9
4	44.4	75.0	42.9	33.3	13.6	78.6
5	77.8	62.5	57.1	58.3	59.1	42.9
6	66.7	75.0	28.6	75.0	63.6	64.3
7	77.8	25.0	57.1	75.0	81.8	71.4
8	55.6	62.5	35.7	50.0	54.5	42.9
9	88.9	62.5	28.6	66.7	90.9	71.4
10	66.7	75.0	P 33.3	P 90.0	P 100.0	P 58.3
11				P 50.0	P 80.0	P 66.7
採用指標数	9指標	8指標	7指標	12指標	11指標	7指標
資料	県:情報統計領域「福島県景気動向指数」			rは訂正值、Pは速報値		
出所	国:内閣府経済社会総合研究所「景気動向指数」					

一部の計数は速報値を用いており、確報訂正により、前回発表の計数と相違する場合がある。

参考 景気総合指数(CI)グラフ



CI(Composite indexes) : 景気変動の強弱の把握を目的として、採用系列の変化率(前月比)を合成して作成。

製 造 業

政治の不安定により景気の低下が著しい。あらゆる業界において伸び悩んでいると思う。

【食料品 県北】

国益を考えない国際化の流れと、一方的な中国製品の輸入による産業構造の変化。

【織物 県北】

最悪の現状。 【縫製 相双】

自助努力を継続する。 【木材・木製品 県北】

不況対策を望む。 【木材・木製品 相双】

受注については晴れ、または曇りか。

【窯業・土石 県北】

主に中国製品のシェア増加の影響で悪化。

【窯業・土石 相双】

過去1年半にわたって、鋼材価格が上昇したが、上昇分を客先に転嫁できず採算の悪化を招いている。

【金属 県北】

3か月先は全く分からない。 【一般機械 県北】
協力工場(特に加工業者)の受入量不足のため、業者を探すも見つからず、新たな悩みとなる。

【一般機械 県北】

当社は鉄骨製造だが、近年極端な材料の値上げで客先に転嫁できず、難しい業種となった。この業種が消滅してしまうのではないかと心配している。

【鉄鋼・非鉄 相双】

大手決算期のため、駆け込み需要があるとと思われる。

【電気機器 相双】

デジタルIT産業はまだまだ好調のようだ。

【精密機器 県南】

各メーカーとも短納期発注が多いのでコスト高の要因となっている。

【精密機器 県北】

建 設 業

補正予算がないから、今年は今まで以上に土木業界は冷える。

【土木 県北】

卸 売 業

米国でのBSE発生で肉の仕入単価が高騰。販売単価の値上げで客の買い控え。輸入再開の時期が鍵である。

【飲食料 県中】

去年と同じであるが、関西方面は良くなってきた。

【衣服 会津】

小 売 業

スキー場が予定通りオープンが出来たので、正

月を迎える事が出来そうだ。どんどんスキー客が来店するのを待っている。

【中小スーパー 会津】

消費税は5%が限界。地域振興券的なものが必要。

【衣料 会津】

人口減、高齢化、スーパーのチラシ等により客数、売上高等が下がっている。

【飲食料 会津】

まだトンネルの中で出口が見えない。

【飲食料 会津】

地方と都市の経済格差、大手との競争分野での地方の小企業の生き方は難しい。

【家具・建具 県中】

酒売場の拡大で売上のプラスが期待できるが、大企業の収益改善は、雇用形態の変更等による支出の抑制と海外需要への対応に起因する面が多いので、足元の中小企業への波及効果は限定的と思われる。保険、税等負担増も消費抑制か。

【大規模店 会津】

小売業に冷夏暖冬は辛い。 【その他 いわき】

サ ー ビ ス 業

単価のダウン。BSEの影響が心配である。

【旅館 県中】

益々悪くなり、どのように努力をすればよいか分からない。

【旅館 県北】

旅館業界最悪の状態。新年会が少なくなったら忘年会も少なくなった。ボーナスの減額等で財布の余裕が無いのか。

【旅館 会津】

消費税の総額表示を義務づけられたが、旅館業全般ではどのような傾向になるのだろうか。

【旅館 会津】

11月からはバス会社の集中送迎客により、売上高、資金繰りも良化となる。しかし、この集中送迎終了後は苦しい状況に戻るようになる。

【旅館 会津】

今年の初雪が月末で昨年より半月以上遅い分、利用件数が大幅に減少し、売上のダウンも大きい。夜間の客数も昨年を下回っている。今年前期の収入増加部分も年末で底になりそうです。

【タクシー 県北】

建設業の売上低下に伴い、当社のソフトも同様に売上低下の状況。

【情報サービス 相双】

食品製造業

(1) 乳製品：米国で初めて BSE (牛海綿状脳症) 感染の乳牛が見つかった。国や食肉加工業者等はその対応に動いているが、一昨年国内で BSE が発見された時と比べると、冷静な対応がなされているようである。原因究明が進み、早く落ち着くことを願っている。

(2) 豆腐油揚：暖冬のため、湯どうふ用豆腐の売れ行きが全くダメである。昨冬は珍しく焼き豆腐が目立って売れたが、この 12 月はそれもなかった。今後は気温に左右されない新商品の開発が課題になりそうである。

(3) 味噌醤油：味噌・醤油の主原料である大豆の価格が上昇気味で頭が痛い。県内の大豆、小麦の生産量は、冷夏のため前年比で減収となり品質も低下した。当業界では、地産地消のソーガンのもと福島県産原料による味噌醤油の製品化に取り組んでいるが、原料不足に悩んでいる。

(4) 乾麺：企業間格差の拡大と製粉工場の二次加工への進出(特に乾麺工場)により小規模乾麺業者の転廃業が全国的に増えている。こうした中、四国のうどん生産業者がマスコミに取り上げられ、今や全国ブランドとなった。この影響もあって、1～10月の全国のうどん(乾麺)生産量は前年比で+11.8%となり、年間では+13%になると予想されている。これは今までになかったことである。

(5) 清酒：忘年会等での飲酒量が減少している上に、日本酒以外の酒類に移る傾向がみられ、当業界にとっては誠に厳しい状況にある。その中で銘柄によっては売上を伸ばした企業もあり、益々銘柄格差が大きくなっているものと思われる。

(6) 食品団地：暖冬のため鍋用食材等の売上は低調であった。

木材・木製品製造業

(7) 製材業：(外材輸入) 原材料の全面高が続く中、製材品の売れ行きは前月並の状況下にあるものの、引き続き不採算の局面にある。特に中国の買い付けが旺盛であり、そのために船運賃も全面高となり、今後も厳しい局面が続くものと思われる。

(8) 家具：平成 15 年は年間を通じて厳しい景況であった。大企業は好調のようだが地方は景況の良さは感じられない。

9 月以降の住宅の着工数がかなり少なく、改善の余地はなかなか見あたらない。また、社会保険料負担増などが消費者心理に悪影響を及ぼしており、これが 12 月の景況に表れている。

紙・紙加工品製造業

(9) 紙器段ボール箱：全紙器工連は、段ボール原紙値上げの動きに対し、「デフレ経済下にあることから反対である」旨の文書を、原紙メーカー 6 社と製紙団体などに対して提出した。合わせて需要家先には、「原材料値上げとケース価格修正がままならない状況の中、紙器業界は不採算を余儀なくされ企業存亡の危機に陥っている」実態を示した。

印刷

(10) 印刷：市の平成 16 年度の発注は更に厳しくなるとの話で、民間についても益々厳しくなると予想される。(県南)

年賀状の時期であったが、顧客のパソコン導入が進んで受注の減少傾向に歯止めがかからない。客数、売上とも減少である。(会津)

窯業・土石製品製造業

(11) コンクリート製品：収穫が終わり工事が再開された農業用製品が多少伸びているものの、他製品の落ち込みにより全体としては 10 % 強の減少となっている。また、取引条件も指値価格や手形取引の増加などにより悪化している。

(12) 砕石：(県北地区) 売上高は前月比で 3.7 % の増、前年同月比では 4.6 % の増であった。しかし年間全体の数量としては前年比で 4.8 % の減で、依然厳しい状況下にある。

(いわき地区) リサイクル骨材の増量に伴って、天然物砕石に係る収益状況は悪化している。先行き大型工事の予定もなく不安である。

(13) 生コン：12 月の出荷数量は前年同月比で 131.1 % と増加しているが、その要因は前年の大幅落ち込みの反動によるものである。業界全体の景況は低調に推移している。

鉄鋼・金属・一般機械製造業

(14) (郡山地区) 中央の経済界では好転の兆しという声も聞かれるが、それはトップクラスの企業見通しで、地方はまだまだである。当業界ではこれから倒産企業が増えるのでは、という現状である。

(15) 各種プラント機器：12 月は協力企業の決算期であるため、完工高は大幅に増加した。しかし、当プラント設備関連業界の顧客たる製造業者の設備投資意欲は、依然として低調である。3 月一杯まで予算圧縮のためこの状態が続くが、一部好転している業種の設備投資に新年度は期待して行く。

(16) 電子工業：現在の受注品は携帯電話及びデジタルカメラ関係しかなく、非常に心細い感じがする。この先、国内の少なくとも手組仕事は壊滅状態になる恐れがある。

(17) 精密機器：全体として好況であるが、材料費が値上がり傾向にあり、価格は依然として厳しい。

卸売業

(18) 卸売業：(県中地区) 暖冬の影響で12月中旬まで動きが緩慢だった。年末ぎりぎりになってようやく季節商品が捌けるようになった。ギフト商品は毎年絞り込まれてきており、節約ムードは変わらない。

(県南地区) 売上高、収益状況は前月比でやや増加したが、景況は相変わらず悪く全体として低調であった。前年同月比は全て悪化または減少であった。

資金繰り悪化の企業が散見されるが、銀行の対応は渋い。

(19) 再生資源：再生資源業界は総じて何年ぶりかの好況となっている。12月に入って取扱い商品のほとんどが価格上昇した。特に鉄屑、非鉄は続騰した。輸出価格の上昇や国内需給の逼迫化等が背景にあるが、過当競争も始まっている。今の状況を甘受すると平成16年は厳しい。

(20) 肥料卸：例年12月は販売量が落ち込む月であるが、数量・売上ともに前年同月比を上回った。これは、肥料小売商が米穀集荷業を兼ねているところが多く、昨年米が不作であったことから倉庫に余裕ができ、その分肥料の早取りをしたためと考えられる。

小売業

(21) 共同店舗：(浜通り地区のAショッピングセンター) 当店全体の年間売上は目標にあと一歩及ばなかった。食品関係では、アメリカ産牛肉のBSE問題の影響で、年末にきて食肉全体の売上に大きく響いた。衣料品はわずかながら前年を上回った。初売りの福袋も好評で初売りとしてはまずまずであった。寒くなれば衣料関係はもう少し数字が上がるものと期待している。依然として厳しい状況が続いている。

(22) 石油：12月、原油価格は2か月連続で上昇した。しかし、小売価格は下落傾向にあり、厳しい経営状況となっている。

(23) 食肉：米国でBSEのホルスタイン牛1頭が発見され、12月24日から米国産牛肉が輸入一時停止となった。米国の各食肉加工メーカー、牛肉出荷先のコメントには、2003年5月20日発表されたカナダでの1頭のBSE以降、高い警戒レベルでBSE監視システムがきちんと機能していた、とされているのだが。

この影響で、食肉全体の相場が上がっている。農林水産省より食肉関係団体あて便乗値上げ防止要請の通知があった。

(24) 米穀：米穀業界全体の市況は高値状態が続く、消費動向は相変わらず弱い。正月用うるち米も異常高値が影響し、例年に比べて需要は大幅に減少した。業界全体の景況は悪い。

商店街

(25)

福島市：消費行動はクリスマス商戦・年末商戦とも低調であった。

郡山市：12月22日～26日まで実施した年末売出しは謝恩売出しの色彩が濃く、格別の売上増にならなかった。しかし、当選者に対する景品は実用的なものが多く好評だった。

日銀短観とは裏腹に残念ながら低調であった。

会津若松市：神明通り商店街の電線地中化工事が遅れており、人出や売上等に影響が出ている。

原町市：ナイトバザールも丸12年144回目を記念して開催したが、積雪約15cmの初雪と遭遇してしまった。当地方では何年かに1度の大雪で、人出は少ないものと覚悟して実施したところ、思いの外お客様は待っていて下さり、無事終了できた。お客様は本当にありがたい。13年目は何が飛び出すかご期待願いたい。

サービス業

(26) クリーニング：経営上の問題点で最も大きいのは、需要の停滞である。

組合員の設備投資もほとんどない状況である。高齢化などの理由で10名の組合員が廃業した。

(27) 旅館業：(土湯温泉) 雪がなかったためか、年末の人の流れが読みにくい月であった。

建設業

(28) 建設業：(県一円) 12月末までに県発注の公共工事は出尽くした感があり、年明けて1～3月の四半期は厳しくなる。

(県南地区) 市町村の一部で公共工事が発注されたが、他は前月と同程度で全体としては手持ち工事は少ない。民間は依然として安値受注が続いている。

(29) 管工事：給水・排水設備申請とも前月比で減少した。前年同月累計対比では約10%減少となっている。

運輸業

(30) トラック運送：(県北地区) トラック業界は12月の繁忙期であったため、青果物輸送、一般貨物とも輸送量は前月より増加した。

業界では「環境」「安全」が重要課題とされ、9月以降のスピードリミッターとディーゼル排気微粒子除去装置など大変なコスト負担を強いられ、厳しい経営を余儀なくされている。

(県中地区) 首都圏に出入りするトラックが、排ガス規制の影響で減少しているように感じる。

(31) ハイヤータクシー：雪が少なく比較的温暖な日が多いため、寒さによる利用増は皆無に近い。忘年会帰りの利用も減少した。

(参考)

1 「福島県金融経済概況」

平成15年12月26日 日本銀行福島支店

県内景気は、なお回復力の弱い状態ながら、生産回復を背景に雇用が改善しつつあるほか、設備投資にも上積みの動きが徐々に広がってきている。

すなわち、個人消費が力強さに欠けるほか、住宅投資も弱い動きを続けている。また、公共投資も引続き減少基調にある。

一方、生産は、末端需要の好調持続から情報通信・デジタル家電関連や自動車関連で生産水準を上げる動きが続いており、これに伴い雇用が改善しつつあるほか、設備投資も投資額を上積みする動きが徐々に広がってきている。

2 「月例経済報告」

平成16年1月19日 内閣府

(我が国経済の基調判断)

景気は、設備投資と輸出に支えられ、着実に回復している。

- ・輸出、生産ともに増加している。
- ・企業収益は改善が続いている。設備投資は増加している。
- ・個人消費は、持ち直しの動きがみられる。
- ・雇用情勢は、依然として厳しいものの、持ち直しの動きがみられる。

先行きについては、世界経済が回復する中で、日本の景気回復が続くと見込まれる。一方、為替レートなどの動向には留意する必要がある。

(政策の基本的態度)

政府は、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針 2003」の早期具体化により、構造改革の一層の強化を図る。1月19日に、「平成16年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」及び「構造改革と経済財政の中期展望 - 2003年度改定」を閣議決定し、平成16年度予算案を国会に提出した。

政府は、日本銀行と一体となって、金融・資本市場の安定及びデフレ克服を目指し、引き続き強力かつ総合的な取組を行う。